災害の種類と危険度に応じた転居可能性に関する研究

名城大学　学生会員　徳永　優香
名城大学　正会員　　鈴木　温

1.　はじめに

南海トラフ地震が 30 年以内に 70～80%の確率で起こると言われていることや、豪雨災害が激甚化していること等多くの災害の危険性が存在しており防災・減災型のまちづくりを推進していく必要がある。2020 年 2 月に立地適正化計画が改正され、災害前対策としてハザードエリアからの移転の促進等が盛り込まれた。しかし、移転の意識決定は地域性や、個人意識によって多様であり、居住者の意向を十分尊重しなければならない。本研究では津波や洪水の被害が予想される地域を対象に web アンケートを実施することにより、年齢や、費用、家族と移転意識の関わり等を明らかにすることによって、今後の移転政策の一助をなる知見を得ることを目的とする。

2.　既往研究と本研究の特徴

災害ハザードエリアからの移転に関する研究では、武田、津田 [1)]は集落単位の移転の賛否を明らかにし、移転費用の試算をし、朝井 [2)]は洪水経験のある住民へハザードマップ配布前後の防災意識構造の変化、マップの有効性の把握をした。本研究では個人属性・歴史・生活満足度による意識の差と移転意向の地域差について分析する。

3.　方法

3-1.　対象地域

本研究では中部地方を対象とした。津波の危険地域に静岡県(伊東市、御前崎市、静岡市清水区、静岡市駿河区、下田市、浜松市西区、浜松市南区、焼津市)、三重県(伊勢市、尾鷲市、志摩市)を選定。洪水の危険地域に愛知県(あま市、愛西市、北名古屋市、弥富市)、岐阜県(海津市、下呂市)、長野県(千曲市、長野市)を選定。

3-2.　アンケートの概要

調査はインターネットアンケートとし、株式会社クロス・マーケティングを利用した。調査は 2020 年 12 月に実施し、1575 サンプルを得た。アンケートは、20～69 歳を対象とし、平均年齢は 49 歳である。

3-3.　アンケート設計

アンケート調査は大きく分けて 2 つから構成される。スクリーニング調査で対象地域内の居住者の絞り込みを行い、本調査では、大きく分けて個人属性について、災害履歴・ハザードマップ想定の理解度について、災害に対する認識について、移転について設問を設定した。

4.　アンケート結果

4-1. 個人属性

生活満足度(図 1)では治安や自家用車の利便性、自然環境、住宅の広さに満足している人が多く、公共交通やスポーツ・娯楽について特に不満を感じている人が多い。

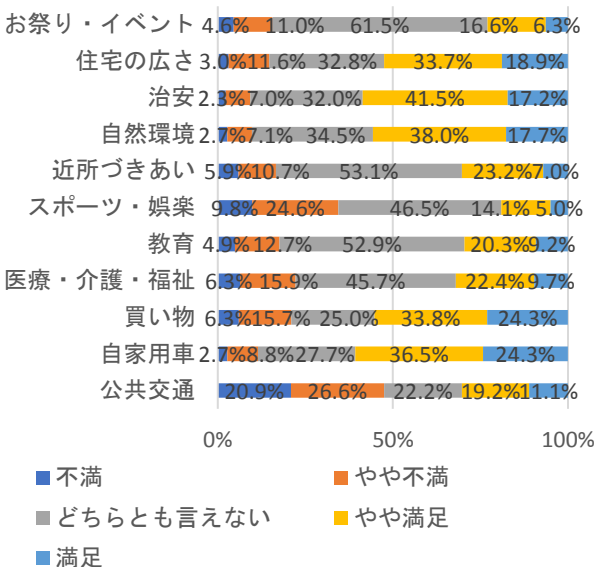

図 1　生活満足度

4-2.　災害について

ハザードマップの認知度(図 2)は災害ごとに差はなく、全体では 67.3%となった。

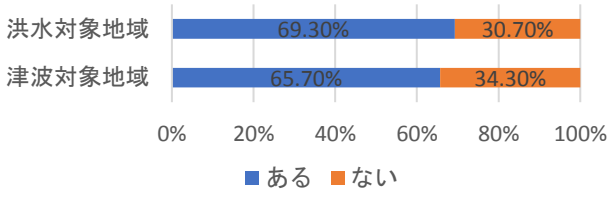

図 2　ハザードマップの認知度

4-3. 移転意向

全体の約 7 割は移転希望がないという結果であり、洪水対象地域の方が移転希望なしの割合が多い(図 3. 4)。移転希望の有無は生活満足度の高さに起因すると考えられる。移転希望のない理由(図 5)としては移転費用がないというのが最も多い。次に地域を気に入ってるからであり、相対的に生活満足度が高い傾向にある。地域に愛着を持っている人の生活満足度の点数と全体の生活満足度の点数の差を示す(図 6)。点数は不満：1 点、やや不満：2 点、どちらとも言えない：3 点、やや満足：4 点、満足：5 点とし、11 項目の合計点数である。

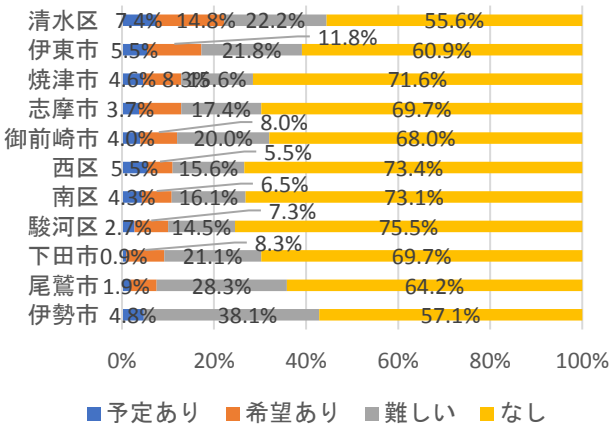

図 3　移転希望(津波対象地域)

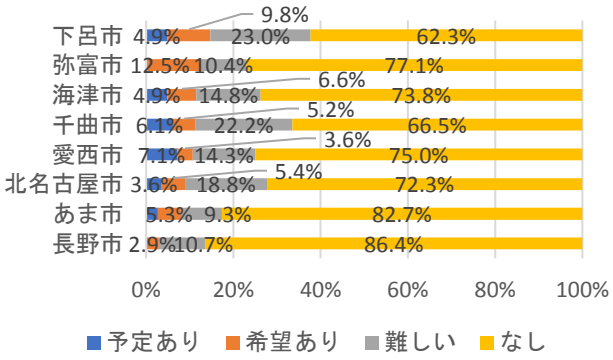

図 4　移転希望(洪水対象地域)

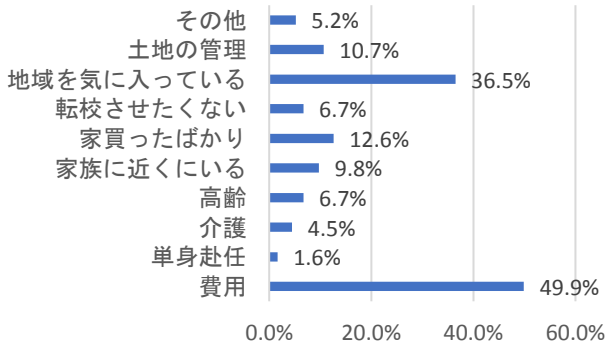

図 5　移転しない理由

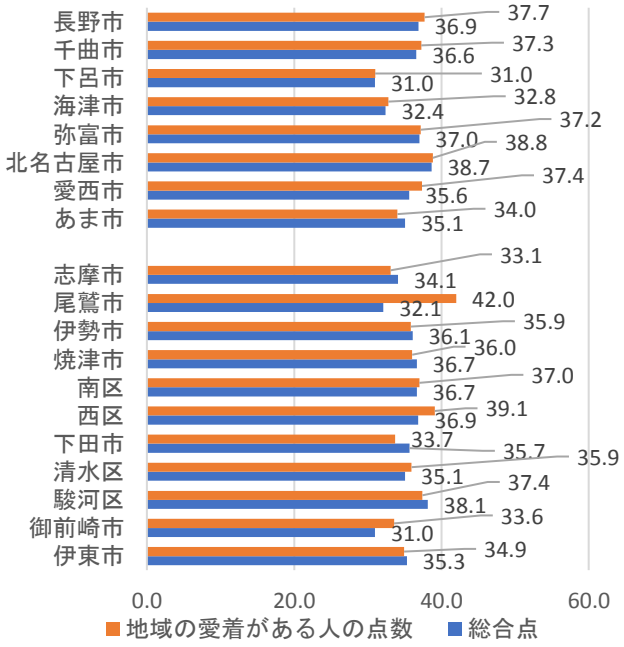

図 6　生活満足度の点数の差

5.　考察

移転希望について、津波対象地域では三重県が移転希望ありの人が少ない。特に尾鷲市では移転希望が特に少ないが、地域の愛着が非常に高く、それが移転希望の少ない原因の 1 つであると考えられる。洪水対象地域では移転希望の最も少ない長野市では地域の愛着を持っている人の生活満足度も全体の生活満足度も特に高いわけではなく、必ずしも生活満足度に起因するとは限らず、地域差が見られる。

6.　おわりに

本研究では web アンケートを実施し移転意向を分析したが、移転希望について今後さらに共分散構造分析を用いた詳細な分析を行い、移転意向形成のメカニズムや移転施策の検討を行う予定である。

謝辞

本研究はＪＰＳ科研 18K0482 によって実施した。

参考文献

1)武田　裕之, 津田　泰介：南海トラフ地震による津波被害地域における震災前都市移転の可能性の検討―高知県高知市をケーススタディとして―, 都市計画論文集 vol. 50　No. 3　2015 年 10 月

2)朝井　孝二, 古賀　将太, 榊原　弘之：洪水経験のある住民のハザードマップ配布前後の防災意識構造の比較, 土木学会論文集Ｂ1　vol. 67, No. 2, 30-40, 2011